証券コード　3943
平 成 28 年 6 月 7 日

株　主　各　位

北九州市八幡東区桃園二丁目７番１号
大 石 産 業 株 式 会 社
代表取締役社長　大久保　則夫

「第70期定時株主総会招集ご通知」に関する インターネット開示情報のご案内

（法令及び定款に基づくみなし提供事項）

法令及び当社定款第16条の規定に基づき、「第70期定時株主総会招集ご通知」のうち、当社ウェブサイト（アドレス　http://www.osk.co.jp/）に記載することにより、当該添付書類から記載を省略した事項は次のとおりとなりますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

記

１．連結計算書類の「連結注記表」　2頁～11頁

２．計算書類の「個別注記表」　12頁～16頁

以　上

連　結　注　記　表

Ⅰ．連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

・連結子会社の数　4社

・連結子会社の名称 ㈱アクシス、CORE PAX(M)SDN.BHD.、大連大石包装有限公司、ENCORE LAMI SDN.BHD.

(2) 非連結子会社

・非連結子会社の名称　㈱ユニパック

なお、同社は現在営業活動を行っておりません。

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、その純資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、小規模会社であり、かつ、全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2．持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社はありません。

・持分法を適用しない理由

非連結子会社に対する投資については、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

非連結子会社は上記１に記載の１社であります。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、CORE PAX(M)SDN.BHD.、大連大石包装有限公司及びENCORE LAMI SDN.BHD.の決算日は、12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、期末日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

……時価法

③ 棚卸資産

商品及び製品……主として月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）

仕　　掛　　品……主として月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）
ただし、親会社におけるパルプモウルド部門の一部及び㈱アクシスの仕掛品は個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法）

原材料及び貯蔵品……主要原材料及び貯蔵品は、主として月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）
補助材料は、主として最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)……主として定率法
ただし、CORE PAX(M)SDN.BHD.、大連大石包装有限公司及びENCORE LAMI SDN.BHD.は定額法
なお、CORE PAX(M)SDN.BHD.、大連大石包装有限公司及びENCORE LAMI SDN.BHD.を除く国内連結会社において、平成10年４月１日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物　　７～65年
機械及び装置　２～12年
また、CORE PAX(M)SDN.BHD.、大連大石包装有限公司及びENCORE LAMI SDN.BHD.を除く国内連結会社において、平成19年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から５年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)……ソフトウエア（自社利用）
社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法
その他の施設利用権
定額法（15年）

③ リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に関するリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

④ 投資不動産……定額法
平成19年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から５年間で均等償却する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については財務内容評価法により、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金……従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法……退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までに帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

② 消費税等の会計処理方法……消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

Ⅱ．会計方針の変更に関する注記

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成25年９月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成25年９月13日）等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

Ⅲ．追加情報

（確定拠出年金制度への一部移行について）

当社及び国内連結子会社は、平成27年４月１日に確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号）を適用しております。

この移行により、当連結会計年度の特別利益として166,629千円計上しております。

（法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に成立したことに伴い、平成28年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率が引き下げられることとなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算において使用する法定実効税率は、平成28年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の32.78％から30.64％に変更されております。また、平成30年４月１日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、30.41％に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が17,402千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が16,558千円、その他有価証券評価差額金が3,525千円増加し、退職給付に係る調整累計額が4,370千円減少しております。

Ⅳ．連結貸借対照表に関する注記

１．有形固定資産の減価償却累計額	19,304,495千円
２．投資不動産の減価償却累計額	202,178千円

Ⅴ．連結損益計算書に関する注記

（減損損失に関する注記）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失（千円）
大連大石包装有限公司 (中華人民共和国大連市)	事業用資産	建物及び構築物	41,942

当社グループは、当社資産については管理会計上の事業区分を基準に、子会社資産については子会社ごとにグルーピングの単位としております。

大連大石包装有限公司は、営業活動から生じる利益が継続してマイナスになっているため、帳簿価格を回収可能価格まで減額し、当期減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、不動産鑑定評価に基づく正味売却価額により測定しております。

Ⅵ. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	9,328,000	－	－	9,328,000

2．自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,308,598	1,161	900	1,308,859

（注）増加は、単元未満株式の買取によるものであり、減少は、単元未満株式の売渡によるものであります。

3．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日定時株主総会	普通株式	84,203	10.50	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月2日取締役会	普通株式	76,173	9.50	平成27年9月30日	平成27年12月1日
計		160,377			

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成28年6月28日開催の株主総会の議案として、株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	100,239	12.50	平成28年3月31日	平成28年6月29日

Ⅶ．金融商品に関する注記

1．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権は、顧客の信用リスクにさらされております。また、外貨建て営業債権は、為替の変動リスクにさらされております。原紙供給取引から生じる債権の一部について、将来の為替相場の変動リスクを回避し、円貨におけるキャッシュ・フローを確定させる目的で、為替予約取引を行っております。投資有価証券は主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務は、1年以内の支払期日であります。その一部には、外貨建てのものもあり、為替の変動リスクにさらされておりますが、同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内であります。借入金の使途は、設備投資資金（長期）であります。海外連結子会社では、借入金及び利息について、将来の為替相場の変動リスクを回避し、現地通貨におけるキャッシュ・フローを確定させる目的で、通貨スワップ取引を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理に係る規程に沿って取引先の状況について定期的にモニタリングを行い、取引相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

なお、デリバティブ取引にあたっては、リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、原紙供給取引から生じる債権の一部について、将来の為替相場の変動リスクを回避し、円貨におけるキャッシュ・フローを確定させる目的で、為替予約取引を行っております。また、投資有価証券は主として株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況の把握を行っており、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。海外連結子会社では、借入金及び利息について、将来の為替相場の変動リスクを回避し、現地通貨におけるキャッシュ・フローを確定させる目的で、通貨スワップ取引を行っております。この取引についても当社の規定に準じて、残高の管理等を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき、管理部財務が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結２ヶ月分に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2．金融商品の時価等に関する事項

平成28年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（(注２）を参照ください。）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額 (*)	時　価 (*)	差　額
(1) 現金及び預金	4,574,616	4,574,616	－
(2) 受取手形及び売掛金	3,744,132	3,744,132	－
(3) 電子記録債権	300,521	300,521	－
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	709,403	709,403	－
資産　計	9,328,675	9,328,675	－
(5) 支払手形及び買掛金	(1,298,261)	(1,298,261)	－
(6) 電子記録債務	(1,549,644)	(1,549,644)	－
(7) 短期借入金	(392,700)	(392,700)	－
(8) 未払法人税等	(137,811)	(137,811)	－
(9) 設備関係電子記録債務	(6,479)	(6,479)	－
(10) 長期借入金	(846,625)	(847,079)	454
負債　計	(4,231,522)	(4,231,977)	454
(11) デリバティブ	212,745	212,745	－

(*) 負債に計上されているものについては、(　) で示しております。

(注) 1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金 、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 電子記録債務、(7) 短期借入金、(8) 未払法人税等、(9) 設備関係電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(10) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、上記表には、１年以内に返済予定のものを含んでおります。

(11) デリバティブ

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

(単位：千円)

	契約額等	契約額等のうち１年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売建				
米ドル	16,730	－	761	761
通貨スワップ取引				
受取　米ドル				
支払　マレーシアリンギット	846,625	629,134	211,984	211,984
合　　計	863,356	629,134	212,745	212,745

時価の算定方法

為替予約取引については、先物相場を使用しております。

通貨スワップ取引については、契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

２．非上場株式（連結貸借対照表計上額80,725千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

Ⅷ．賃貸等不動産に関する注記

1．賃貸等不動産の状況に関する事項

千葉県その他の地域において、賃貸用の建物（土地を含む。）等を有しております。

2．賃貸等不動産の時価に関する事項

（単位：千円）

連結貸借対照表計上額	当連結会計年度末の時価
375,024	1,821,088

（注）1．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であり、投資その他の資産のその他に含めて表示しております。

2．当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価書」及び固定資産税評価額等に基づいて自社で算定した金額であります。

Ⅸ．１株当たり情報に関する注記

1．１株当たり純資産額	1,448円84銭
2．１株当たり当期純利益	120円17銭

Ⅹ．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個 別 注 記 表

Ⅰ．重要な会計方針に係る事項に関する注記

１．資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

商品及び製品……月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法）

仕掛品　　ただし、パルプモウルド部門の仕掛品の一部は個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法）

原材料及び貯蔵品……主要原材料及び貯蔵品は、月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法）

補助材料は、最終仕入原価法による原価法

２．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……定率法

(リース資産を除く)　　ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法

なお、平成19年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却した翌期から５年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産……ソフトウエア（自社利用）

(リース資産を除く)　　社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法

その他の施設利用権

定額法（15年）

(3) リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に関するリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(4) 投資不動産……定額法

平成19年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却した翌期から５年間で均等償却する方法によっております。

3．引当金の計上基準

(1) 貸　倒　引　当　金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については財務内容評価法により個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞　与　引　当　金……従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

(3) 退 職 給 付 引 当 金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までに帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4．その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

ヘ ッ ジ 会 計 の 方 法……為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象……ヘッジ手段…為替予約
ヘッジ対象…外貨建て営業取引に係る債権

ヘ　ッ　ジ　方　針……内規に基づき、外貨建て営業取引に係る債権債務の為替変動リスクを回避する目的で行っております。原則として１年を超える長期契約は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法……有効性の評価については、期末日及び決済日（為替予約の実行日）に予約レート比較により評価を行っております。

(2) 退職給付に係る会計処理方法……退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理方法……消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

Ⅱ．追加情報

確定拠出年金制度への一部移行について

当社は、平成27年４月１日に確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号）を適用しております。

この移行により、当事業年度の特別利益として163,408千円計上しております。

Ⅲ．貸借対照表に関する注記

１．有形固定資産の減価償却累計額　17,787,100千円

２．投資不動産の減価償却累計額　264,965千円

３．保証債務

CORE PAX(M)SDN.BHD.及びENCORE LAMI SDN.BHD.の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

1,257,094千円

うち外貨建　〔 43,862千RM
1,257,094千円 〕

４．関係会社に対する金銭債権及び債務

短期金銭債権	353,306千円
短期金銭債務	234,472千円

Ⅳ．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	134,635千円
仕入高	1,795,860千円
製造原価	17,334千円
販売費及び一般管理費	79,094千円
営業取引以外の取引	15,514千円

Ⅴ．株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式（株）	1,308,598	1,161	900	1,308,859

（注）　増加は、単元未満株式の買取によるものであり、減少は、単元未満株式の売渡によるものであります。

Ⅵ. 税効果会計に関する注記

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

（繰延税金資産）

退職給付引当金	321,948千円
賞与引当金	60,802千円
役員退職慰労引当金	46,878千円
減損損失	57,841千円
投資有価証券評価損	31,274千円
未払費用（法定福利費）	10,132千円
貸倒引当金	4,754千円
その他	18,296千円
繰延税金資産小計	551,927千円
評価性引当額	△89,406千円
繰延税金資産合計	462,521千円
（繰延税金負債）	
その他有価証券評価差額金	△67,015千円
前払年金費用	△133,532千円
繰延税金負債合計	△200,548千円
繰延税金資産の純額	261,973千円

2．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に成立したことに伴い、平成28年４月１日以後に開始する事業年度から法人税率が引き下げられることとなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算において使用する法定実効税率は、平成28年４月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の32.78％から30.64％に変更されております。また、平成30年４月１日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、30.41％に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が13,032千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が16,558千円、その他有価証券評価差額金が3,525千円増加しております。

Ⅶ. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、車両運搬具等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

Ⅷ. 関連当事者との取引に関する注記

子会社

（単位：千円）

種類	会社等の名称	住所	議決権所有（被所有）の割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科　目	期末残高
子会社	CORE PAX(M) SDN.BHD.	マレーシア国ジョホール州	所有直接100%	製品の購入	紙袋、フィルム製品の購入（注）2	1,740,998	買掛金	195,259
				原材料の供給	原材料の供給（注）2	1,007,808	未収金	239,684
				借入金の債務保証	保証債務（注）3	780,125		
				役員の兼任				
子会社	ENCORE LAMI SDN.BHD.	マレーシア国ジョホール州	所有直接 80%	原材料の購入	原材料の購入（注）2	54,846	買掛金	1,613
				原材料の供給	原材料の供給（注）2	263,074	未収金	75,248
				借入金の債務保証	保証債務（注）3	476,969		
				役員の兼任				

（注）1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
取引の価格については、市場価格を参考に決定しております。
3. 保証債務については、銀行からの借入金に対して債務保証を行っているものであり、保証料は受け取っておりません。

Ⅸ. １株当たり情報に関する注記

１．１株当たり純資産額　1,387円89銭
２．１株当たり当期純利益　97円19銭

Ⅹ. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。